

# 決 算 公 告

## (第6期)

自 平成27年 10月 1日  
至 平成28年 9月 30日

日本カンタム・デザイン株式会社  
東京都豊島区高松一丁目11番16号西池袋フジタビル  
代表取締役 田口昌二

平成29年2月16日

# 貸 借 対 照 表

(平成28年 9月 30日現在)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,600,690,375 】	【 流 動 負 債 】	【 249,855,528 】
現 金 ・ 預 金	819,995,850	買 掛 金	118,617,029
受 取 手 形	10,201,790	未 払 金	35,724,489
売 掛 金	460,371,709	未 払 費 用	50,443,181
リ 一 ス 債 権	11,007,215	未 払 法 人 税 等	5,318,824
商 品	218,152,757	前 受 金	2,780,536
未 着 品	33,316	預 金	12,913,609
貯 藏 品	589,620	未 払 消 費 税 等	10,193,300
短 期 貸 付 金	21,300,000	繰 延 税 金 負 債	12,123,132
仮 払 金	48,148	1 年 以 内 返 済 リース 債 務	1,741,428
前 払 費 用	17,762,601	【 固 定 負 債 】	【 4,065,768 】
未 収 入 金	46,429,239	長 期 リ 一 ス 債 務	4,065,768
仮 払 税 金	209,600	負 債 の 部 合 計	253,921,296
立 替 金	153,901		
貸 倒 引 当 金	△ 5,565,371		
【 固 定 資 産 】	【 344,256,136 】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	( 141,534,606 )	科 目	金 額
建 物 付 属 設 備	6,819,319	【 株 主 資 本 】	【 1,691,512,093 】
リ 一 ス 資 産	4,372,500	【 資 本 金 】	【 60,000,000 】
機 械 装 置	13,524,229	【 法 定 準 備 金 】	【 440,055,571 】
建 物	14,686,098	資 本 準 備 金	60,000,000
工 具 器 具 備 品	330,030,488	そ の 他 資 本 剰 余 金	380,055,571
少 額 資 産	1,430,978	資 本 準 備 金 減 少 差 益	380,055,571
減 儲 償 却 累 計 額	△ 229,329,006	【 剰 余 金 】	【 1,191,456,522 】
(無 形 固 定 資 産)	( 15,317,059 )	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	( 1,191,456,522 )
ソ フ ト ウ ェ ア	6,928,484	繰 越 利 益 剰 余 金	1,191,456,522
特 許 権	8,388,575	( う ち 当 期 純 利 益 )	( 101,838,411 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 187,404,471 )	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △ 486,878 】
投 資 有 債 証 券 ( 役 員 退 職 金 運 用 )	73,968,859	【 有 債 証 券 評 価 差 額 金 】	【 △ 486,878 】
長 期 前 払 費 用	12,990		
保 証 金	18,801,320		
役 員 退 職 金 保 険 積 立	8,067,360		
繰 延 税 金 資 産	2,152,277		
子 会 社 株 式	2,300,013		
リ 一 ス 債 権	82,101,652	純 資 産 の 部 合 計	1,691,025,215
資 産 の 部 合 計	1,944,946,511	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,944,946,511

## 個別注記表

自 平成27年 10月 1日  
至 平成28年 9月 30日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2.重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)
無形固定資産	定額法
リース資産	:所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	:売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
-------	--

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理:消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3.株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

:普通株式 5億5万5571株